

令和6年4月17日  
国土交通省関東地方整備局  
東京第二営繕事務所

## 工事発注手続きについて

～「科学警察研究所本館（24）機械設備改修その他工事」の発注手続きを行います～

東京第二営繕事務所発注の「科学警察研究所本館（24）機械設備改修その他工事」において、不調・不落対策を試行、採用します。

工事発注において、予定価格超過や入札参加者がいないことなどを理由として、入札の取りやめや不調が予測される工事について不調・不落対策を試行、採用しております。

今回発注する「科学警察研究所本館（24）機械設備改修その他工事」については、以下のとおり不調・不落対策を試行、採用します。

### 【不調・不落対策】

1. 公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式） 企業実績評価型
2. 競争参加資格の緩和
3. 見積活用方式

※詳細は次頁をご覧ください。

<発表記者クラブ> 竹芝記者クラブ 神奈川建設記者会 千葉県政記者会

<問い合わせ先>

関東地方整備局 東京第二営繕事務所

電話：03-3531-6550 FAX：03-3531-6695

技術課 課長 今井 恵子（いまい けいこ）

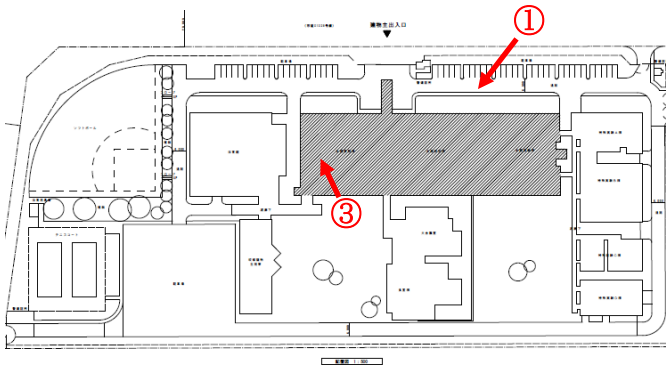
<工事概要>

- (1) 工事名称：科学警察研究所本館（24）機械設備改修その他工事
- (2) 工事場所：千葉県柏市柏の葉6-3-1
- (3) 工期：契約締結の翌日から令和7年3月24日まで
- (4) 入札方式：公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式 企業実績評価型）
- (5) 工事種別：暖冷房衛生工事 B等級又はA等級
- (6) 工事内容（概要）：【建物】

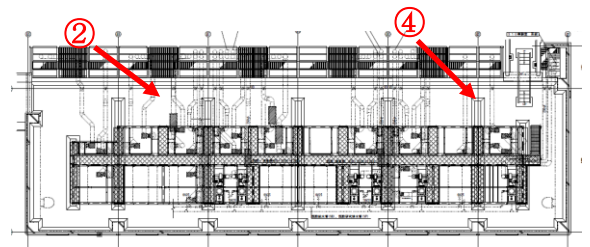
(本館)	換気設備、自動制御設備、給水設備、排水設備、実験設備	
	電気設備工事	改修一式
	撤去工事	撤去一式

■工事概要図

配置図



本館実験棟 南側 PH1 階平面図



①外観



②本館実験棟 PH1 階



③本館事務棟 PH1 階



④本館実験棟 PH1 階



## <不調・不落対策等>

### 1. 公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式 企業実績評価型）

#### ○提出資料

公共工事に新規参入しやすく、入札のために作成する資料も少なくなっています。  
参加要件として配置予定技術者の工事経験は求めませんので、技術資料提出時に配置  
予定技術者に係る書類の提出は不要です。

#### ○総合評価の評価項目

関東地方整備局発注工事等の工事成績や表彰の有無等は評価対象外です。  
企業における防災に係る取組姿勢と施工実績（民間工事を含む）等及び賃上げの実施を  
加算点としています。

### 2. 競争参加資格の緩和

#### 1) 地域要件の拡大

工事場所等の地理的要件を勘案し、競争参加資格の地域要件を「千葉県内」に建設業法に  
基づく本店、支店又は営業所を有する企業から「関東地方整備局管内」に建設業法に基づく  
本店、支店又は営業所を有する企業に拡大します。

#### 2) 対象等級の拡大

競争参加社数が少数と見込まれることから、対象等級をB等級からB等級又はA等級に拡  
大します。

#### 3) 企業に求める施工実績の緩和

企業に求める施工実績を「更新工事」に限定せず、以下の（ア）として緩和をします。  
（ア）実験設備（排気を伴う実験機器の施工を含むものに限る。）の更新又は新設

### 3. 見積活用方式

工事の円滑な施工確保を図るため、実勢価格を予定価格に適切に反映する「見積活用方式」  
を試行します。入札参加者から見積価格を記載した見積書及び根拠資料（法定福利費を含むこ  
と）の提出を求め、その妥当性が確認できた見積価格を予定価格作成のための参考とします。

#### ○見積の提出を求める工種

直接工事費の「機器類撤去」のうち、場内小運搬に係わるもの。

見積書は、公告資料にある見積依頼書に従い提出を求めるものとします。

#### ○見積の提出を求める理由

公共建築工事積算基準に基づく価格と実勢価格に乖離が生じていると考えられるため。

## <スケジュール>

○入札公告、入札説明書交付	：令和 6年 4月17日（水）
○技術資料等の提出期限	：令和 6年 5月20日（月）
○入札書・工事費内訳書の提出期限	：令和 6年 6月19日（水）
○開札日	：令和 6年 6月21日（金）

# 公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式・企業実績評価型)の試行について

## 【メリット】

- ✓ 資料は参加希望の意思確認時のみの提出  
→資料の簡素化、合理化(個別発注時では不要)
- ✓ 手続期間の短縮  
→指名通知から決定まで2週間程度
- ✓ 総合評価落札方式・企業実績評価型  
→企業における防災に係る取組姿勢と施工実績(民間工事を含む)等を評価

